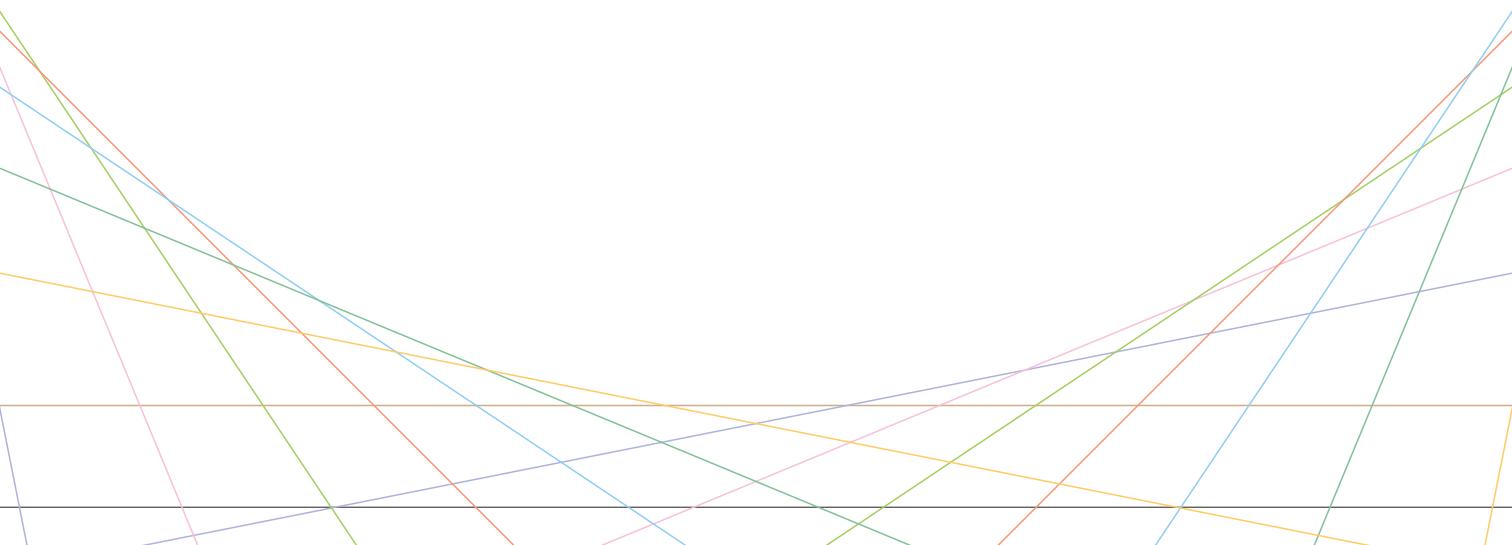


第72期 報告書

2018年4月1日 » 2019年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご支援ご高配を賜り心より御礼申し上げます。

さて、当社第72期事業年度を終了いたしましたので、当連結会計年度における営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、家計の節約志向は根強く続いており依然として不安定な要素を抱えたまま推移いたしました。

当社グループの主要取引先である外食・中食産業におきましても、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰、人口減少による市場規模の縮小など厳しい環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は、171億94百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面では、営業利益3億29百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益3億86百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億66百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後は、雇用環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復基調であり、オリンピックなどの大型のイベントや、改元にもなう祝賀ムードなどでプラス材料が見込まれますが、消費税率の引き上げによる影響、輸出の低迷や設備投資の鈍化、海外では米国景気の減速、米中貿易摩擦、英国のEU離脱などのリスクを抱え不透明感が一層高まっています。

このような経営環境の中で当社グループは、業務用厨房機器業界の発展の一翼を担う企業としての自負を基本に、同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売推進を軸として、お客様に喜んでいただける魅力のある商品をラインナップし提供することを使命とし、市場ニーズの多様化にも柔軟に対応出来る積極的な営業活動、更なるアフターサービスの充実にも努めてまいります。また、当社の強みである自動機器を中心とした食品加工場への営業、ホテル・病院・老人福祉施設等の大型物件への営業、顧客リストによる戦略的営業、出展する展示会のフォロー営業活動等により、受注機会の確保に努めてまいります。「食」には人を笑顔にし、幸せにするパワーがあります。この素晴らしいパワーを持つ「食」に関われる喜びと誇り、皆様に満足していただける「食」をプロデュースしたいとの願いは、1951年の創業以来、変わることなく受け継がれてきました。これからもお客様のご要望に寄り添い、より良いご提案が出来るよう社員の育成にも取り組んでまいります。

今、調理を取り巻く環境は、美味しさの追求だけにとどまらず、安心・安全等様々な対応を求められています。常に時代のニーズに応えるべく、今後も企業努力を重ね、「食文化」の現場により深く関わり、社会からより求められる企業へとさらに邁進していく所存です。

またリスク管理とコンプライアンスの強化を図り、正確かつ十分な経営情報を適時ご提供し、経営の透明性を維持してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

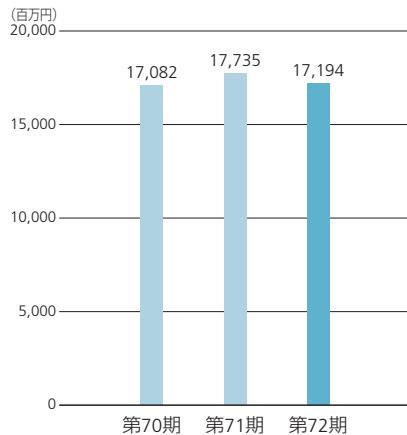


代表取締役社長
北川 正樹

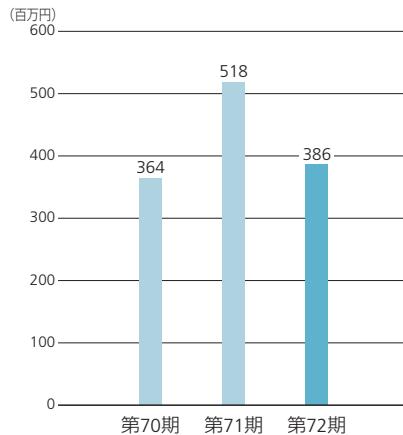
2019年6月

▶ 連結主要財務指標

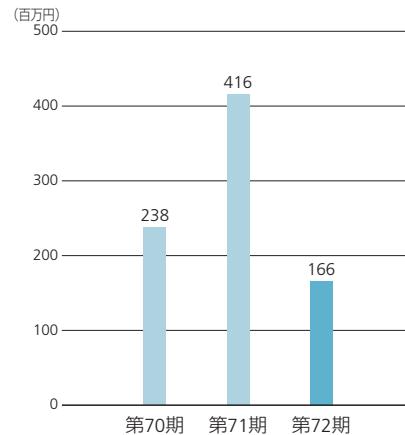
売上高



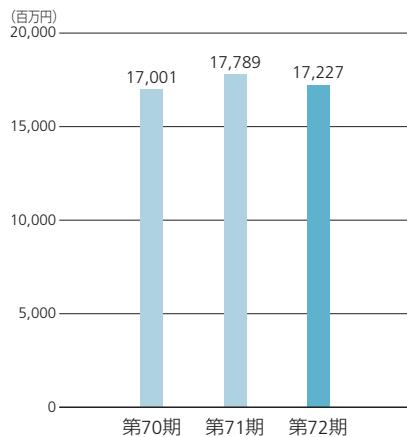
経常利益



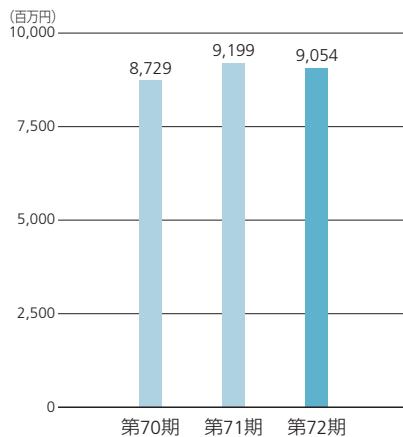
親会社株主に帰属する当期純利益



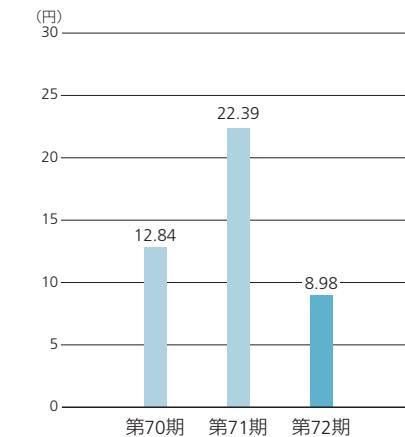
総資産



純資産



1株当たり当期純利益



プレパレーションライン

下ごしらえ用機器

シンク、作業台、食器戸棚をはじめ、野菜調理機やみじん切り専用フードカッター、ポテトの皮むき用ピーラー、肉・ハム用各種スライサー、チョッパー、洗米機など、食材の持ち味を生かす下ごしらえをしっかりこなします。



コールドフーズライン

冷凍・冷蔵保管用機器

強力ファンと大型冷却器で急速冷却できるブラストチラーや耐久性・デザイン性に優れた冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫。高い製氷能力を実現する製氷機など、食材の鮮度を厳しく管理する冷凍・冷蔵保管用機器です。



ホットフーズライン

加熱調理用機器

省エネ・安全性・使いやすさを追求したフライヤー、ガスレンジ、ガステーブルをはじめ、スープ専用レンジや麺類をゆでるスーパーケトルや焼き物に便利なコンベクションオーブン、最新の調理方法に必要なマルチッカーなど、加熱調理に威力を発揮します。



サニタリーライン

洗浄・保管用機器

食器洗浄機をはじめ、容器洗浄機や洗浄後の食器や容器を殺菌・消毒を兼ねて収納する食器消毒保管庫（電気・ガス・蒸気の3タイプ）など、洗浄から殺菌までをトータルにカバーします。



サービスライン

客席付近のサービス用機器

レギュラーコーヒーからエスプレッソまでを一台で抽出できるコーヒーマシンや安定した品質でお茶を提供できる給茶機。用途に合わせたレイアウトが可能なユーロストックなど、機能性を最優先に考えたサービス用機器です。



ベーカースライン

製菓・製パン用機器

多種多様なスイーツメニューを一台で焼き分けるパティスリーオープンや、菓子パンからフランスパンまで、ふっくらと焼きあげるスーパーオープン。コンパクトタイプながら便利な機能満載のコンベクションオープン、バイクマスターなど製菓・製パン用機器です。



マスフーズライン

大量調理用機器

上下から炎で加熱するコンベアー方式の連続自動焼物機、すしご飯や揚げ物などを素早く常温に冷やす真空高速冷却機をはじめ、連続自動フライヤーや連続自動炊飯器、レオニーダーなど、スピーディな大量調理にぴったりの省力化機器です。



家庭用キッチン

オーダーメイドキッチン

お客様のご要望に合わせた家庭用オーダーキッチンの設計・製作。ステンレスキッチンはもちろん、木を使ったナチュラルなキッチンなど幅広い素材とデザインに対応。また、厨房機器メーカーとしてのノウハウを詰め込んだハイカラーレンジやプロシューマーオープンなど、プロ仕様の製品を家庭用にアレンジし独自の強みを生かしたオリジナル製品も発表しています。



炭火と同様の遠赤外線効果を発揮

いぶし銀⁺
IBUSHIGIN



新型の焼き物機「いぶし銀+」は遠赤外線をわずか5秒で焼成温度まで上昇させる立ち上がりの早さが特長で、調理効率・ランニングコストに貢献します。独自の焼成システムはオプションの炭・わら・松葉・さくら等の風味をプラスして焼きあげることが可能。（※特許出願中）炭火同様の焼きあがりと風味を簡単に作ることができます。

食材の旨味を引き出す。ハイスピードガスグリラー。

早業[~]
~HAYAWAZA~



新型のガスタイプグリラー「早業~HAYAWAZA~」は、専用のコイルから食材の旨味を最大限に引き出す輻射熱を放射します。ガスならではの強い火力でハイレベルでハイスピードな『焼き』を実現します。様々な調理に対応するため、オプションでロストルや多目的焼き網をご用意しております。

プロの厨房に憧れるすべての人へ 家庭用クッキングキッチン“ホームシェフ”

HOME CHEF

日本中の美味しい店を知っているプロの厨房機器メーカー北沢産業が「料理好きな人へ」「おもてなし好きな人へ」「プロの厨房に憧れるすべての人へ」提案する家庭用オーダーメイドキッチンです。当社の業務用厨房機器の経験を生かしながら、料理好きの願いを実現します。



H CJ2019（三展合同展示会）

2019年2月19日～22日

東京ビッグサイトにて開催されました。



2019年2月19日（火）～2月22日（金）東京ビッグサイトにて開催されましたH CJ2019（第47回国際ホテル・レストラン・ショー、第40回フード・ケータリングショー、第19回厨房設備機器展）に本年も出展し、盛況のうちに終了いたしました。

開催4日間の来場者数は過去7年間の中でも最高を記録し、67,171人ももの来場者で会場内は大いに賑わいました。

食材に炭の香りをつけることができる高性能焼物機「いぶし銀+」での焼き鳥の実演

は、通行人も思わず足を止めるシズル感、立ち上がりの早さや炭の香りを多くの方に実感していただきました。コーヒーマシンの展示はバーカウンターのようイメージで展開し、また、当社ならではの特色として、ホテル・レストランのHACCP対応厨房レイアウト、さらに北沢産業におけるコンドミニウムキッチンコンセプトモデル、「CHAYA KITCHEN」も展示し、過去類を見ない、多くの来場者で当社ブースは大いに盛り上がりました。



■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,193,033	9,667,475
固定資産	8,034,893	8,122,066
有形固定資産	5,388,601	5,298,733
無形固定資産	102,773	77,487
投資その他の資産	2,543,518	2,745,845
資産合計	17,227,926	17,789,541

科目	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債	6,939,424	7,326,630
固定負債	1,233,578	1,263,015
負債合計	8,173,002	8,589,645
純資産の部		
株主資本	8,242,737	8,168,845
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,984,324	2,910,406
自己株式	△942,264	△942,238
その他の包括利益累計額	812,187	1,031,050
その他有価証券評価差額金	786,001	1,025,019
退職給付に係る調整累計額	26,185	6,031
純資産合計	9,054,924	9,199,896
負債純資産合計	17,227,926	17,789,541

※1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等に伴う会社計算規則の改正を当連結会計年度から適用しております。

※2. 前連結会計年度の数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

POINT 1

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、91億93百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金5億48百万円及び商品2億65百万円の減少と現金及び預金3億75百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、80億34百万円となりました。これは主に、投資有価証券2億78百万円及び減価償却費の計上額2億54百万円による減少と土地2億33百万円及び繰延税金資産78百万円の増加が相殺されたものです。

POINT 2

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、69億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金3億53百万円及び未払法人税等1億51百万円の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比べて2.3%減少し、12億33百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債28百万円の減少によるものです。

POINT 3

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、90億54百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金2億39百万円の減少によるものです。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	17,194,734	17,735,937
売上原価	13,022,071	13,431,804
売上総利益	4,172,663	4,304,132
販売費及び一般管理費	3,843,349	3,825,207
営業利益	329,314	478,924
営業外収益	68,322	70,072
営業外費用	11,213	30,653
経常利益	386,424	518,342
特別利益	49,578	237,581
特別損失	70,409	19,379
税金等調整前当期純利益	365,593	736,545
法人税、住民税及び事業税	185,546	294,774
法人税等調整額	13,174	25,583
当期純利益	166,871	416,187
親会社株主に帰属する当期純利益	166,871	416,187

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,897	△279,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,249	124,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,980	△93,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,667	△247,281
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,505	4,326,786
現金及び現金同等物の期末残高	4,455,172	4,079,505

POINT 4

営業活動によって得られた資金は、8億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額3億65百万円、売上債権の減少額5億48百万円及びたな卸資産の減少額2億20百万円の収入と、仕入債務の減少額3億53百万円及び法人税等の支払額3億43百万円の支出によるものです。

投資活動によって使用した資金は、4億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億93百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円によるものです。

財務活動によって使用した資金は、92百万円となりました。これは主に、配当金の支払額92百万円によるものです。

■連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,910,406	△942,238	8,168,845	1,025,019	△6,031	1,018,988	9,187,833
誤謬の訂正による累積的影響額								12,062	12,062
遡及処理後当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,910,406	△942,238	8,168,845	1,025,019	6,031	1,031,050	9,199,896
当期変動額									
剰余金の配当			△92,954		△92,954				△92,954
親会社株主に帰属する当期純利益			166,871		166,871				166,871
自己株式の取得				△25	△25				△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△239,017	20,154	△218,863	△218,863
当期変動額合計	—	—	73,917	△25	73,891	△239,017	20,154	△218,863	△144,972
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,984,324	△942,264	8,242,737	786,001	26,185	812,187	9,054,924

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	北沢産業株式会社
創業	1951年3月28日
本社所在地	〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番10号 電話(03)5485-5111(代表) https://www.kitazawasangyo.co.jp
資本金	32億3,554万6,415円
従業員	496名(連結)
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 揚物調理機の製造ならびに販売 2. 厨房器具の製造ならびに販売および厨房設備の工事請負 3. 調理機械器具の製造ならびに販売 4. 冷凍ケース・冷蔵庫および保温ケースの製造ならびに販売 5. プロパンガスおよびその他燃料の販売 6. 生鮮および加工食品の販売 7. 油脂および洗剤の製造ならびに販売 8. 製缶および板金加工請負・左記を主体とする製品の販売 9. 不動産の賃貸 10. 科学器機の製造ならびに販売 11. レジャー用品の製造ならびに販売 12. 家具の販売 13. 内装仕上げ工事の設計、施工請負および監理 14. 前各号に附帯する一切の業務

取引銀行 株式会社北陸銀行
株式会社横浜銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行

取締役および監査役 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長	尾崎 光行
代表取締役社長	北川 正樹
常務取締役	酒井 保太郎
取締役	石塚 洋
取締役	小山 栄樹
取締役	神田 浩徳
社外取締役	青木 茂男
社外取締役	河上 敏嗣
常勤監査役	相原 貫二
社外監査役	藤森 一喜
社外監査役	井上 晴孝
社外監査役	納谷 全一郎

ネットワーク

15 支店

30 営業所

8 出張所



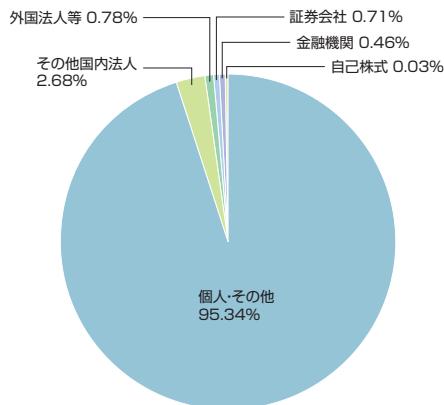
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	23,818,257株
株主数	3,955名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北沢持株会	1,560	8.40
株式会社光通信	1,517	8.16
北沢産業従業員持株会	990	5.33
株式会社北陸銀行	921	4.95
福島工業株式会社	778	4.18
株式会社インテリックス	370	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	307	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	303	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	294	1.58
株式会社コメントカトウ	272	1.47

(注) 当社は、自己株式5,227,431株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株主の分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

中間記当基準日 9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<https://www.kitazawasangyo.co.jp>

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒168-8620
お問合せ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けてしております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



<https://www.kitazawasangyo.co.jp>

北沢産業株式会社

本社 / 〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番10号
(03) 5485-5111 (代)

